

(単位:千円)

No.	目標 設定 事業 No	事業名	平成18年度予算額		事業概要	精査類 型
				うち独法再掲分		
206	152	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金	2,687,898	0	労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。 ① 労働政策についての総合的な調査及び研究 ② 労働政策についての情報及び資料収集・整理 ③ 労働政策の研究促進のための研究者及び有識者の海外からの招へい及び海外への派遣 ④ 調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言 ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修	別紙5
207	153	国際労働関係交流事業委託事業	548,594	0	アジア太平洋諸国、アフリカ、中南米諸国等の使用者団体及び労働組合の関係者を対象に、日本への招聘、現地セミナーの開催等を行うもの。	②
219		産業労働動向調査費	3,025		企業の動きを迅速かつ包括的に収集するため、時機を得たテーマを設定し、個別企業及び業界団体等の人事・労務担当者を招いて各業界の実情等の情報を直接収集するために産業労働事情懇談会を開催する。	×
220	154	個別労働紛争対策	570,656	0	①総合労働相談窓口の運営 ②個別労働関係紛争の自主的解決の援助 ③都道府県労働局長による紛争解決の援助	⑤

各独立行政法人の交付金事業の精査結果

独立行政法人に対する運営費交付金については、制度上、使途の内訳を特定しない、いわば「渡しきりの交付金」として運用することとされているところであるが、交付金の財源である雇用保険三事業の費用負担者が事業主のみであることを踏まえ、各独立行政法人に対し、今回の精査結果を重く受け止め、適正・的確かつ効率的に使用されることが強く望まれる。

今後、雇用保険三事業による交付金を使用した事業について、継続的監視を行うことが必要であり、各独立行政法人に対し、今回の精査結果への対応状況について公表等透明性を高めることが強く望まれる。

○ 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に対する交付金

交付金で実施する事業については、概ね中期目標・中期計画に沿って実施されており、一定の効果を挙げている。

ただし、人件費のラスパイレス指数が相当程度高いことや個別事業ごとの費用対効果が十分把握されていないこと等課題もある。

このため、事業の一層の効率化を図るとともに、人件費及び物件費の抑制を図ることが適当である。このような取組により、年間の交付金額を引き続き抑制することが適当である。

○ 独立行政法人雇用・能力開発機構に対する交付金

交付金で実施する事業については、概ね中期目標・中期計画に沿って実施されており、一定の効果を挙げている。

ただし、人件費のラスパイレス指数が相当程度高いこと、個別事業や所管施設に係る費用対効果が

十分把握されていないこと、他の民間訓練機関と訓練科目が類似しているものがあるとの指摘もある等課題も多い。

このため、私のしごと館やアビリティガーデンといった所管施設に係るさらなる市場化テストや民間委託の導入、職業能力開発施設における訓練科目の不断の見直し等により、事業の一層のスリム化・効率化を図ることが適当である。

また、人件費の総額やその割合を抑制することが適当である。

このような取組により、年間の交付金額を大幅に圧縮することが適当である。

さらに、中期目標・中期計画を、上記の点を踏まえ、前倒しで見直すことを検討すべきであり、交付金額の圧縮に当たっては、中期計画における削減目標に向け、可能な限り前倒しで進めることが適当である。

○ 独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する交付金

交付金で実施する事業については、概ね中期目標・中期計画に沿って実施されており、一定の効果を挙げている。

ただし、人件費のラスパイレス指数が相当程度高いこと、研究成果の活用状況が国民からみて具体的に明らかでない等課題もある。

このため、失業等給付の事業に資するようにするため、雇用福祉事業としての調査研究事業は廃止し、雇用安定事業又は能力開発事業に該当するものに再編・整理することが必要である。

このような取組により、年間の交付金額を引き続き抑制することが適当である。